



【2016年5月30日～6月3日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/5/27	先週末 2016/6/3	前週比
NYダウ（米国）	17,873.22	17,807.06	▲0.37%
日経平均株価（日本）	16,834.84	16,642.23	▲1.14%
DAX指数（ドイツ）	10,286.31	10,103.26	▲1.78%
FTSE指数（英国）	6,270.79	6,209.63	▲0.98%
上海総合指数（中国）	2,821.05	2,938.68	4.17%
香港ハンセン指数（中国）	20,576.77	20,947.24	1.80%
ASX指数（豪州）	5,405.91	5,318.89	▲1.61%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.07	185.08	1.10%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.851	1.700	▲0.151
日本10年国債	▲0.113	▲0.095	0.018
ドイツ10年国債	0.138	0.068	▲0.070
英国10年国債	1.436	1.276	▲0.160
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.31	106.53	▲3.43%
ユーロ円	122.61	121.09	▲1.24%
ユーロドル	1.1115	1.1367	2.27%
豪ドル円	79.28	78.49	▲1.00%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	186.14	188.67	1.36%
原油先物価格（WTI）	49.33	48.62	▲1.44%

＜株式＞

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。週末に発表された、5月の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったこともあり、欧米の株式市場は下落しました。米国株式市場のNYダウは、週間で、小幅な下げとなりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、前週末比約1.8%下落しました。一方、中国株式市場では、世界の多くの機関投資家が利用する株価指数であるMSCIインデックスについて、人民元建てA株の新興国株式指数への採用が決まるとの期待が強まり、上海総合指数が大幅に上昇しました。日本の株式市場では、安部首相が消費増税先送りを発表した際、早期の経済対策を示さなかったことから、政策期待が剥落し、日経平均株価が下落しました。

＜債券＞

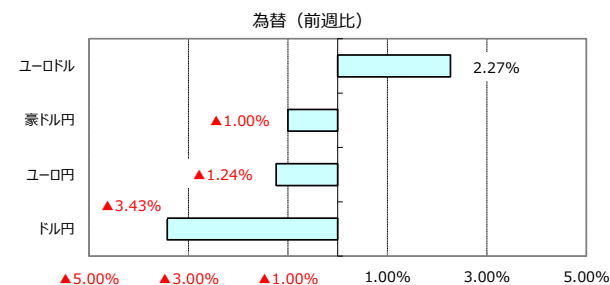
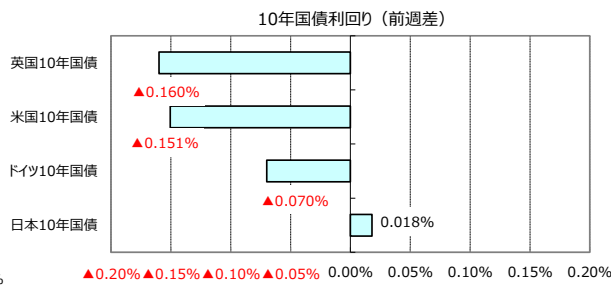
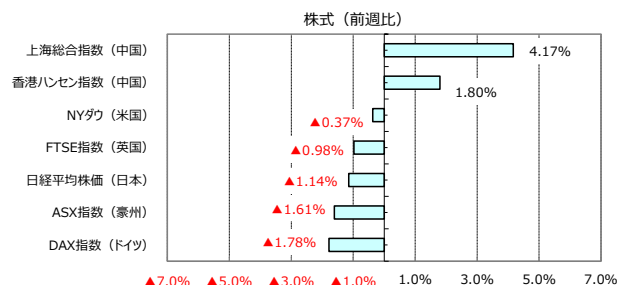
欧米の金利は低下しました。雇用統計が市場予想を大きく下回り、米連邦準備理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したことから、欧米の債券に買いが入りました。米国10年国債利回りは、1.700%で引け、前週末比0.15%の金利低下となりました。ドイツ10年国債の利回りは0.068%と、過去最低水準を更新しました。一方、日本の10年国債利回りは、小動きの中で、▲0.095%と、前週末比小幅上昇しました。

＜為替＞

円相場は、雇用統計を受けたFRBの早期利上げ観測の後退や米国長期金利低下から、対ドルで急伸しました。106円台半ばで取引を終え、およそ1か月ぶりの円高水準となりました。対ユーロでも円高が進み、121円近辺で引けました。対ユーロは、約3年ぶりの円高水準となりました。

＜商品＞

原油先物価格は、48.62ドルと前週末比で下落しました。石油輸出国機構（OPEC）総会で、原油増産凍結を見送ったことなどから、売りが優勢となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



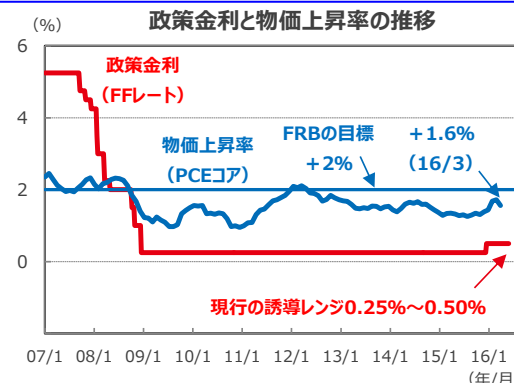
【2016年5月30日～6月3日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/5/23～5/27マーケットの振り返り
☆ 5/31 (火)	米国の金融政策 (2016年5月) 近く利上げに踏み切る見通し	1. 近い将来の利上げが妥当、利上げは慎重に行われよう 2. 5月の雇用統計が鍵、英国の国民投票には要注意 3. 【株価は景気拡大を織り込む展開になる見込み】一方、株価も上昇しました。原油価格の値上がりもあり、リスク選好度が高まったためです。米経済の持続的な拡大に加え、需給改善などを受けて原油価格の底堅い推移が見込まれることから、しばらくリスク選好度は高い水準を維持する可能性があります。
6/1 (水)	中国のPMI (2016年5月) 中国経済は安定成長へ	1. 製造業PMIは横ばい、3カ月連続で50超え 2. 非製造業PMIも横ばい圏、個人消費は底堅い動き 3. 【中国経済は政策対応により、安定成長へ】中国政府は、景気の上振れ・下振れに対しては政策対応を行う意向を示し、景気安定を目指していると考えられます。製造業・非製造業PMIは、先行きの安定的な経済成長を示唆しており、経済政策が順調に機能しているといえます。
☆ 6/2 (木)	最近の指標から見る日本経済 (2016年6月) 消費増税先送り：経済対策で再浮揚へ	1. 生産は予想を上回る、実質消費支出はマイナス 2. 消費者物価はマイナス、先行きはマイナス幅が縮小 3. 【消費増税先送り：経済対策、追加金融緩和で再浮揚へ】日銀は、物価目標の実現に向けて、追加緩和に踏み切ると見込まれます。消費増税再延期と大型の経済対策に加え、日銀の追加金融緩和により、足踏みが続く景気は先行き再浮揚することが期待されます。
6/3 (金)	ECBの金融政策 (2016年6月) 金融緩和を継続：世界の金融市場の安定に貢献	1. 現状維持を決定、3月の追加緩和効果を見極め 2. 経済見通しを上方修正、総裁は従来通り緩和姿勢 3. 【年後半にも追加金融緩和が見込まれる】ECBは当面、現状の金融政策を維持すると見られます。ただし、5月のユーロ圏の消費者物価は、前年同月比▲0.1%と、ECBの目標である2%を大きく下回っています。物価は今後も低位で推移すると見られ、ECBは、追加の金融緩和を行うと見込まれます。
6/3 (金)	世界の「投信マネー」 投信マネーは米欧債券市場に集中	1. 株式ファンド 日本以外すべて流出超 2. 債券ファンド 米国への大量流入継続 3. 【5月の株式ファンドは、日本を除く主だった国・地域のすべてで流出超となりました。】5月の債券ファンドは、引き続き先進国に資金が流入しています。中でも米国への流入が著しく、1月から5月の流入額累計は897億米ドルに達しました。英国が4カ月連続、ユーロ圏が3カ月連続の流入超です。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/31米国の金融政策 (2016年5月)
近く利上げに踏み切る見通し

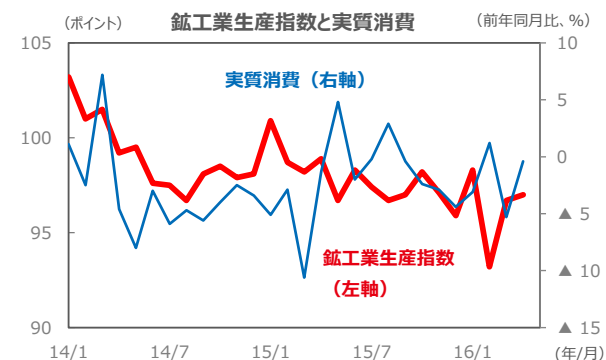


(注1) FFLRは2007年1月5日～2016年5月30日。2008年12月以降のFFLRは誘導レンジの上限を表示。

(注2) 物価上昇率は2007年1月～2016年3月。PCE (個人消費支出) コア物価指数の前年同月比。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/2最近の指標から見る日本経済 (2016年6月)
消費増税先送り：経済対策で再浮揚へ



(注) データ期間は2014年1月～2016年4月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年5月30日～6月3日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/6 (月)	イエレンFRB議長講演 ☆		独4月製造業受注	
6/7 (火)		4月景気動向指数	独4月鉱工業生産 ☆ 英5月ハリファクス住宅価格 ユーロ圏1-3月期GDP	中国5月外貨準備高 インド金融政策決定会合 ☆ 豪州金融政策決定会合
6/8 (水)		4月国際収支 5月景気ウォッチャー調査 1-3月期GDP改定値	英4月鉱工業生産	中国5月貿易収支 ブラジル金融政策決定会合
6/9 (木)	4月卸売在庫	4月機械受注 ☆ 5月マネーストック 5月東京オフィス空室率 5月工作機械受注	独4月貿易収支 英4月貿易収支	中国5月消費者物価指数、PPI
6/10 (金)	6月ミシガン大学消費者センチメント指数 5月財政収支	5月企業物価指数 4月第三次産業活動指数		インド4月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を占ううえで、イエレンFRB議長の講演が注目されます。	日本の設備投資を見通す観点で、機械受注が注目されます。	ドイツの景気を予測するうえで、鉱工業生産が注目されます。	インドの金融緩和があるか、金融政策決定会合が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年 5月31日 米国の金融政策（2016年5月）【デ일리】

2016年 6月 2日 最近の指標から見る日本経済（2016年6月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 5月30日 先週のマーケットの振り返り（2016/ 5/23- 5/27）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 6月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年5月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 6月 1日 「低価格戦略」再び（日本）【キーワード】



【2016年5月30日～6月3日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2016年3月18日現在）

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。